

異文化間コミュニケーション序説（その一）

——国際化と日本人——

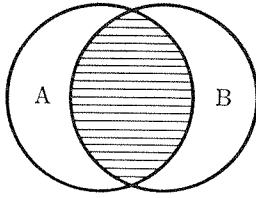
白 水 繁 彦

I 異文化間コミュニケーションとは

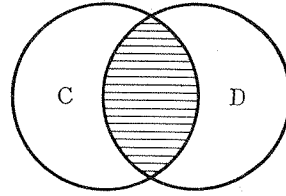
異文化間コミュニケーション (intercultural communication) は、おたがいに異なる文化に属する成員の間での相互作用である (Sitaram and Cogdell: 一九七六年 一八頁)。それはメッセージの送り手と受け手の所属する文化が異なる場合はいつでも生起する (Samovar and Porter: 一九七六年、四頁)。だから文化の違いの程度によって、様々な下位領域が設定され得る。じつさい、異文化間コミュニケーションの研究の進んでいるアメリカでは、inter-

ethnic communication, interracial communication, intracultural communication, 狭義の intercultural communication 等々様々な名前を冠し、それぞれすこしずつ違った問題領域を設定している。たとえば [図1] の如く図示することができよう。

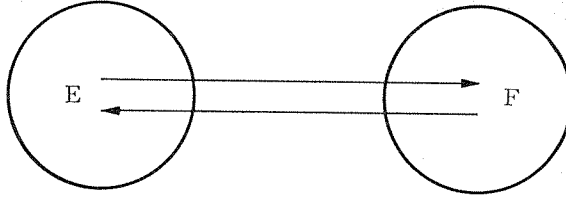
一 intracultural communication は、例えば [図2] でいえば、Rural American/Urban American などがこれに当る。同じアメリカ人であるということでもかなりの部分共通の文化を有するが、その日常の生活の領域の違いによるズレが多少ある、というもの同士のコミュニケーションである。これももちろん日本にも同様の問題はあり、た



1. Intracultural Communication



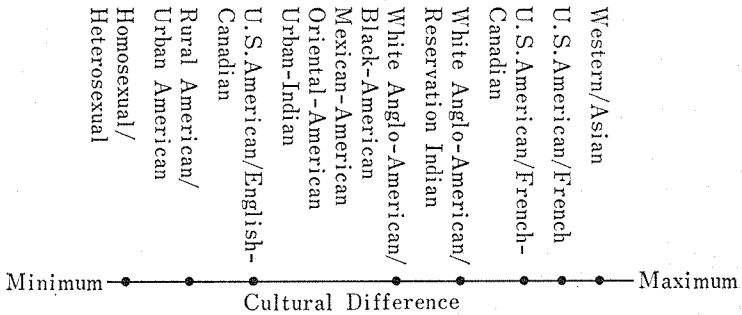
2. Interethnic Communication



3. Intercultural Communication

Shaded areas in figures 1 and 2 show cultural similarities between A-B and C-D while figure 3 shows that E and F are culturally apart.

☒ 1 [Sitaram and Cogdell: 1976]



☒ 2 Arrangement of compared cultures along a scale of minimum to maximum cultural difference. [Samovar and Potter: 1976]

たとえば関東育ちと関西育ちの間のコミュニケーションなどがこれに当る。

二 Interehnic communication は〔図2〕でいえば、Mexican American/Oriental American などがこれに入る。同じアメリカ人だが、幼少時の家庭における教育が父祖の持ちこしてきた文化に強く影響されているため、結果的に多少異なった価値態度体系をもつに至る。しかしおたがいに英語という同一言語を有するなどの共通項をもつために決定的な差異とはならない。日本国内の例では在日朝鮮人、在日中国人等の minority group のメンバーとそれ以外の majority とのコミュニケーションなどがこれに相当しよう。その意味で他人ごとではない。

三 intercultural communication この場合は狭義にとらえた場合である。つまり完全な異質の文化の成員との相互作用である。だから、異なる国、異なる民族とのコミュニケーションが中心になることが多い。その意味で、international communication と区別しにくい点もあるが、後者の場合どちらかといえば、その名のとおりに「国」と「国」の交渉といった政治学的文脈で使われることが多い。そしてそれは時としてその国のもつ固有の文化と関係

ない（つまり民衆とはほど遠い）ところでとり結ばれることもあるなどの特異性を有する。文化が異なる故に生ずる諸問題をとりあつかう intercultural communication とはやはり分けて考える必要がある。

上に見るように、ひとくちに異文化間コミュニケーションといっても広義のそれと狭義のそれとは扱う分野もずいぶん違ってくる。アメリカで使われている教科書や副読本にもやはり大きくわけてそのふたとおりの傾向があるようだ。有名な Samovar and Porter の教科書は明らかに広義に解釈しており、北アメリカの文化対ヒンズー文化といったきわめて異質の文化のコミュニケーションから、男性対女性、poor 対 middle といった国内で生ずる異文化間コミュニケーションまで扱っている〔Samovar and Porter: 一九七六年〕。また、それとは多少傾向が異なるが、William は“Cross-cultural Education”というタイトルながら、完全にアメリカ国内の問題に絞っている〔William: 一九七七年〕。

一方、Sitaram and Cogdell の教科書は、かなり異質な文化との間での communication に重点があり〔Sitaram and Cogdell: 一九七六年〕、Cordon and Yousef のそれ

もこの系列に属しよう [Condon and Yousef: 一九七五年]。また SIEFR の "Readings in Intercultural Communication" (I~V) もきわめて幅広くカバーしてあるが、どちらかといえばアメリカ人対他の文化の成員というところに編集の視座が置かれている [Hoopes 他編]。日本で出された異文化間コミュニケーションの教科書、副読本、一般向もこの系列に属し、日本人という日本文化を背負った個人とその他の文化の成員とのコミュニケーションという視座をもっている⁽³⁾。

われわれとしては加藤秀俊や祖父江孝男もいうように、異文化間コミュニケーションの問題に国内の "地域差"、"世代差" といったことも含めようと思う。つまり広義のそれである。とくに今日においては、"女性"、"在日外国人" の問題等、取り組まなければならない問題は多い。

さて次に、概念上の混乱をふせぐために、いくつかの重要な用語について定義づけおよび若干の補足説明をしておかねばならない。

文化 (culture)

「文化」はきわめて多義的な用語のひとつである。つまり文化人類学、社会学、心理学等々の研究者が、それぞれ

の目的に沿って多様な定義づけを試みている⁽⁷⁾。ここではそれらのいちいちに触れる余裕はない。ここでは異文化間コミュニケーションを考えるうえで都合のよい文化人類学的な規定を引いておこう。

文化は、グループの多数の人々によって、世代を経て獲得された、知識、経験、意味、信念、価値、態度、宗教、自己概念 (concept of self)、宇宙観、身分制、役割期待、空間利用、そして時間概念といったものの、累積的な沈澱物である。文化は言語や思想のパターン、行為や行動の型の両方に表われる [Samovar and Porter: 一九七六年 七頁]。

コミュニケーション

これも、いろいろな研究者によって、きわめて多様な定義がなされている用語である⁽⁸⁾。ここでは「コミュニケーションは、個人(送り手)が他の個人(受け手)に、言語的、非言語的 (non-verbal) のどちらか、または両方のシンボルを用いて意志を疎通させる過程である」としておこう。

文化の定義の中には、空間的(成員間の)コミュニケーション

ジョンと時間的(世代間の)コミュニケーションが不可欠の要素としてはいっていることが見てとれるはずだが、思えばそうしたコミュニケーション活動自体が文化なのである。だから、「文化はコミュニケーションである」とか「コミュニケーションとしての文化」という人もでてくるわけである〔Hall:一九五九年〕〔Hall:一九六六年〕。

ところでコミュニケーションはメディアの形式によって大きく二つに区分することができる。パーソナル(対人)・コミュニケーションとマス・コミュニケーションである。異文化間コミュニケーションはその両方に依存して行われる。

コミュニケーションには、コミュニケーションを送り出す側と、受けとる側のあいだにつきのような過程が含まれるという。南博のこの考えに沿いながら、異文化間コミュニケーションを考慮して補足説明を加えよう。

(1) 送り手…ある文化に属する「個人」。マス・メディアを用いる場合は「組織」であることが多い。

(2) 物理的媒体…光波、音波、電波など。

(3) 送り手段…話、身ぶり、顔の表情、活字、音像、画像、映像。通信衛星の実用化でカバーできる範囲が飛躍的

に増大。

(4) 送り方法…対話、座談、手紙、絵画、写真。

(5) 送り内容…送り手が送ろうと意図するところを話しことは、身ぶり、あるいは音像(マイク)、画像(スライド)、映像(フィルム)などの補助手段を使って表現した内容。

(6) 受け手…送り内容を受けとる個人あるいは集団。送り手とは異なる文化に属す。

(7) 受けとり内容…受け手が、送り内容と認知し、理解した結果のもの、この場合、送り手自身の意図し理解している送り内容とは必ずしも一致しない。受け手の主観による送り内容の歪みや誤解をふくむ、受けとり内容が生まれることも多い。とくに異文化間コミュニケーションの場合には、こうしたズレが頻繁であり、深刻である。いわゆる「コミュニケーション・ギャップ」とはこのことを指す。

(8) 受けとり反応…受け手が送り内容に接しているときに起こる反応。送り内容に対する欲求、認知、感情の反応と、送り手に対する態度、質問、反論などを含む。いわゆる feed back を含むが、その際は送り手と受け手の間で「役割交換」が行なわれる。異文化間コミュニケーションの場合は用いられる言語が外国語であったり、非言語的シン

ボルが用いられることも多く、意味がはっきり理解できないときがあるので、この feed back は重視されねばならない。ただし、マス・メディアによる場合は、feed back が簡単ではないので、「誤解」が「放置」されたり、ときと⁽¹⁰⁾して「増幅」されることすらある。

(9) 社会効果・受け手の集団が送り内容に接した結果、永続する影響を受けるとき、送り内容が社会効果をおよぼしたという。異文化間コミュニケーションの場合は、異文化に接した個人または集団がその当該文化に適應したり、同化した場合がこれにあたりと考えてよいだろう。それは結果として個人や集団の「行動」に変化をもたらすから、社会変動や文化変化という問題とも深く関わりがある。

さて、以上のような定義からすると、今日はまさに「異文化間コミュニケーションの時代」といってよい時代に入っている。しかしその研究はまだ創草期といった程度の歴史しか持たない。この分野の先進地であるアメリカにおいてさえ本格化したのはここ一〇年余のことである。異文化間の接触はそれ自体人類の歴史とともに古いといえるはずなのに、研究の方はずっと若いわけだ。アメリカで研究が本格化した理由を考えてみれば、①対外的には経済的地位

の相対的下降に伴う政治的威信の低下があり、②国内的にはとくにベトナム戦争を契機とした国民の価値観の変化（多様化）は、結果的に minority の自我の自覚を促した。対抗文化としての subculture が存在を主張するように⁽¹¹⁾なったのだ。nation-wide の行動をする際見逃しにできない存在となったのである。

要するに、対外的には超大国アメリカというだけで（国内的には majority ということで）、相手のことをさほど配慮することなく振る舞えたのに、もはやそうはいかなくなっただけのことである。

ところで日本人は、ヨーロッパの人々と比べて、異文化の人々との接触・交流に慣れていなかった。いや、機会に恵まれなかった、といえよう⁽¹²⁾。しかし、産業化のさらなる進展と経済的地位の相対的上昇によって急に海外へ出かける機会が多くなった。ここ七、八年の傾向である。現実には様々な問題に会うものだから、いまおおいにあわてているというところである。そうした、何らかのかたちでカルチャー・ショックやコミュニケーション・ギャップを体験した人々の数は想像もつかぬほどに多いはずだ。そうしてその数はこれからますますふえていくであろう。

以下、実際にどういふ場面で日本人が異質の文化と接触しているかを見てみよう(II章)。そうして、それら異文化間コミュニケーションの過程において前提となる、個人の社会的知覚に影響をおよぼす社会心理学的な変数を抽出する作業を試みたい(III章・次回)。

II 異文化間コミュニケーションの生起する場面

一、パーソナル・コミュニケーションの形態をとる場合

日本人の民衆レベルでの「国際体験」がふえている。つまり、一般の個人が異質の文化と接触する機会がふえているのだ。たとえば海外旅行。かつて、一部の政治家・官僚・エリート留学生といった、日本中からみれば、ほんのひと握りしか体験できなかった「洋行」が、今や珍しくもないことになった。この傾向はとくに一九六五年以降さまざまに、まいとし前年比四〇%前後の増加を示し、一九七三年には前年比六四%増という成長ぶりであった。その後はこれほどではないにしても、上昇はずっと続いている。ち

なみに一九七三年の海外渡航日本人数は目的をいろいろひくくろめて約二二九万人であった。一九七五年は二四七万人(外務省資料)。そうして昨年(一九七七)は三二五万四〇〇人でことしはさらに五〇八%ふえるだろうという(日本交通公社)。

これに關してもしるい比較がある。加藤秀俊が、海外旅行に出かける日本人数の急激な伸びに注目して「日本人と海外旅行」を書いたのが一九六八年。ちょうど一〇年前だ(加藤・一九六八年)。

昨年(一九六七年・引用者注)の統計によると、あれこれとりまぜて、国外に出た日本人の数は年間四〇万人。一〇年前は五万人ほどだったから、この増加率は幾何級数的、といわねばならない。そして、じっさい、いまや日本の旅行者は世界じゅう、どこへ行ってもいる。うんざりするほどいる。まさかと思うような世界の山間僻地にも日本人の足跡はおよんでいる(加藤・一九六八年 一七四頁)。

四〇万人の海外旅行者で「うんざり」していたのであ

る。三〇〇万人を越す今日、何と表現したらよいであろう。海外旅行の「大衆化」とでも呼ばばよいか。

ところでこうした海外旅行は、その目的によっていくつかに分類することができる。たとえば外務省の「目的別旅券発行数」統計は大きく「公用」(〇・九%・一九七五年、以下同じ)と「一般」(九九・一%)にわけ、「一般」はさらに「経済活動」(七・六%)、「文化活動」(〇・八%)、「移・永住」(〇・四%)、「観光」(八九・四%)、「その他」(〇・九%)と細分している(計一〇〇%・一、三三三万七、〇〇〇件)。これを見ると量的には「観光」と「経済活動」が圧倒的に多い。そこでまず「観光」旅行による異文化間コミュニケーションの問題を見てみよう。

一 観光

これだけ多くの人が海外に出かけていくことは、第二次世界大戦という異常な状態を除けば、日本史はじまって以来の大量異文化接触ということになる。それは積極的にとらえれば、またとない大衆レベルでの「異文化に学ぶ体験教育」(『金山』一九七八年 三〇八頁)の場である。しかし一方で、異文化ゆえのトラブルも多いということに

なる。

とくに近年のように、渡航者のうち「海外は初めて」という人(昨年の場合三〇%)より「二度目、三度目」という人たち(同七〇%)の方が多くなっていると、「旅慣れ」てくる反面、より深刻なトラブルを起す危険性も増加している。つまり海外旅行が二度目、三度目ということになると「バック旅行にやもう飽きた」(『朝日新聞』一九七八年五月一日(夕))というわけで、出発から帰国まで全面的に旅行社にオンブしたパッケージツアーにあき足らず、滞在中は勝手に行動するパーソナル旅行や、さらには秘境や難所に挑むアドベンチャーツアーに参加する者が増加してきたのである。どうしても、個人が異質の文化と直接対峙するという機会が多くなるというわけだ。¹³⁾

こうして近年、当該文化の「理解」の欠如に起因する「誤解」といった程度のことから、深刻なトラブルにいたるまで数限りない事例が報告されるに至った。前者の例では、「レストランでながく待たされた。日本人だと思って、バカにしている」といった不平はよく耳にするところで、これなども誤解の典型的なものである。食事に対する考え方が日本人とは基本的に異なるのだ、ということを理解し

ていれば腹を立てる必要はひとつもないのだが……。

このような、偏見とか蔑視といったネガティブな感情に根差したものでなくとも、自分の慣れ親んでいる尺度を他の文化にもそのままあてはめて低い評価を加えてしまうのを「自文化中心主義」(ethnocentrism)というのだが、これはよほど注意しないとつい陥ってしまう心的傾向である。筆者はソ連の中でもとくにモスクワで泊ったホテルが気に入らなかつたために、モスクワそのものの印象も決してよいものではない。冷静に考えてみると、このホテルが古い建物のために、エレベーターやバスルーム、ベッドなど旧式な施設が多かつた。それらのひとつひとつにイラだちをおぼえていたらしい。要するに、「一流のホテルとは、待たせないエレベーター、明るいバスルーム、広くてクッションのよいベッド……」といったイメージを勝手に作りあげていたわけだ。そのイメージとモスクワのそれが違つたので気分が悪くなつてしまつたのだ。

深刻なトラブルでは、つい数ヵ月前に起きたグラムでの日本人女性射殺事件や二年前の夏のバイカル号での日本人女子学生殺人事件などがある。そこまでいかなくともかなり深刻な被害は数えきれないという。「安全」ということ

の概念が日本人に特殊なものであるために起る被害だが、事前に出来る限りの教育を与えるべきであると痛感される。

二 「経済活動」

このところ日本企業の海外進出が著しい。それにつれて、「醜い日本人」論も強くなつてきた。とくに日本企業の進出が激しい東南アジア諸国の批判がきびしい。⁽¹⁴⁾

たとえば、去る一九七四年六月第一回の「アジア人会議」が開かれ、タイ、マレーシアをはじめシンガポール、在日韓国人などアジア六カ国から四〇人の民衆代表が参加した。そうして席上、

「繊維産業の八〇％を日本企業が支配してしまつた。

現地の国民に『女工哀史』を押しつけ、日本人はぬくぬく王侯貴族の生活を楽しんでいる。それで反日ムードが芽生えない方がおかしい」(タイ)

「漁業基地を建設中の建設会社が浸水さわぎを起こし、地域住民に大損害を与えた。こんな横暴は許せない」(マレーシア)

といった批難が及びせられた。国内での労働力不足から来る大幅な賃上げ、工場公害に対する地域住民の反対運動等々を避けて「疎開」した企業は当然の帰結として「低賃金と公害問題を『輸出』する形になり国内と国外から二重に企業の社会的責任が追求されることになった」〔『PRニュース』第九九号 一九七四年七月一日〕。

またブラジルでは、一九七〇年代初め、約四〇〇社の日本企業がどっと進出した。当然のことながら既存の米国、西独、イタリア系企業も取引上の窓口として次々に「日本部」を設けた。問題は、日系企業の現地人（この場合は、てっとりばやい方法として日系人二世、三世をやった）の処遇だ。

「二、三世を通訳ぐらいにしか考えず、給料まで本国採用者と格差をつける。欧米の企業はそんなことはないのに」

「社長重役も、本社だったら課長級ぐらいの人物が向出してくる。急に優越感にひたり、公私を混同したり、いばりちらす」

「幹部は現地のことよりも東京ばかり気にし、すっ

かり失望した」

など不満、失望の声にはことかかないようだ〔毎日新聞「ブラジルの日系社会」一九七八年五月八日―五月一九日〕。給与体系の再編、幹部登用制度（この場合日本人社員の地位上昇と現地採用社員の登用の両方を含む）など抜本的に政策を転換しなければならぬときに来ている。一部の日本企業のやり方は本質的にひとむかし前の「植民地経営」とかわりはない。その底辺によこたわる心的傾向は「偏見」である。インドネシアを旅した若い女性は次のようにリポートしている。

団体客の勝手な行動に批判の声を聞くが、それ以上にひどいのが、現地に住む日本人の思い上った行為である。彼らは口々にインドネシア人には甘い顔をするな、うそつきと盗人ばかりだ、という。彼らが日本人にあいさつするのは当然だと思ひ、こちらからはしない。常に命令口調で話す。駐在員の妻も、女性のくせに、どんなに働いても、優しさ、いたわりの態度も見せない。（中略）これでは日本との友好交流に役立つと

は決して思えない。「朝日新聞」・「声」一九七八年四月
二三日

ここにはまた別の問題が提起されている。給料を是正したり、労働条件をよくしたりといった施策とは直接関係のないレベルの問題である。ここにあるように日本人が現地人一般をどろぼうだとかうそつきと規定してしまうような態度を有しているとすればその態度は「ステレオタイプ」と呼べるものだ。そうして少なくともこの文章を読んでいる限りでは日本人の、現地人に対する「差別」すら感じられる。先にみた「偏見」、それにこの「ステレオタイプ」「差別」といった心的傾向は、スムーズな異文化間コミュニケーションをさまたげる深刻な障害物のうちのいくつかである。

さて、それでは、とばかりただちに「民主主義」的に遇すれば問題は解決するだろうか。このことに関しても興味深いリポートがいくつかある。代表的事例をふたつあげよう。まずガーナに一九六六年から六八年まで滞在したNHKの特派員の体験から。

我が支局の使用人に対しては反植民地主義的で、民主主義的でありたいと心に誓った私は、さっそく三人に対して宣言した。「諸君と私の関係は使用人と主人というよりはフレンドとして一緒に仕事をしたいきましよう」

彼はこのフレンドという言葉が使用人に「誤解」されることになるとは知らなかったわけだ。つまり、使用人の中で一番頭のよい運転手は、その日以来仕事の態度が悪くなり、支局の車を勝手に乗りまわしたり、月給の前借りを頼んできたかと思えば次は賃上げ要求という具合になってしまったという。彼は後に気付くのだが、運転手は出自であるアシャンティー部族の友人関係をさっそく特派員氏の間にも適用したのだ。すなわち「フレンドの車を使うのに公と私の区別などあるはずもなく、自分が金に困っているのにフレンドが知らぬふりをするはずがない」とアシャンティー流に考えたのであろう（日本放送出版協会編…一九七七年 一七〇—一七一頁）。

似たような例は、深田祐介『新西洋事情』にも報告がある。「民主主義」夫人南アに行く」という章がそれだ。

「四民平等」「万人平等」という理念のもとに育った日本人女性（夫は商社員）が、白人と黒人の間を明確に区別する南アフリカのやり方になじめず、つい、「日本流」に黒人のメイドを「平等」に扱ったり「同情」したために、結果的に「メイドに反乱されてしまう」という話であった（深田…一九七五年 一六七—一九九頁）。要するに、当該文化をよく知ることなく、なまはんかな「日本流民主主義」（これも考えてみれば自文化中心主義と言えなくもない）をふりまわすのは危険だ、ということであろう。

こうした事例は「民主主義」というきわめて普遍性の高いイデオロギーですら通用しない（正確には、日本人が通用させえない）のだから、たとえば「義理」とか「恩」といった感情や社会規範は当然、通文化的な普遍性を持ち得ない、ということを知っておく必要がある。現地採用の青年を「可愛がった」日本人上司が、彼が期待したような行動をその青年がしてくれなかったので、「この国のやつらは恩を感じることも知らん」と怒った、というような話はよく耳にするとこだ。考えてみれば、文化によっては会社など formal な場で「可愛がる」というような慣習もなければ、それに対して obligation を感じることもない、と

いう文化はいくらもあるはずだ。期待する方がおかしいということになる（中根…一九七二年）。

三 「日本人村」「日本人学校」

海外における駐在員との関連では、彼らおよびその家族が形成する各地の「日本人村」の問題があり、多くの場合そのムラのメンバーの子弟が通う「日本人学校」も関連して論じられるようだ。殊に後者は、異文化間コミュニケーションの将来を考えるうえで見逃しに出来ない問題である。国際理解教育の第一人者のひとり江淵一公は「海外における日本人学校の設立・整備は、帰国子女の適応教育の困難を緩和することに大きな貢献をなしていると思われるのである。しかし、各地に日本人学校をつくり、内地並み、もしくは内地以上に充実させれば、国際化に対応した教育対策として十分かとなると、それには大きな疑問が残る」という（江淵…一九七八年 七頁）。

すなわち、比較的短期の海外赴任である親たちは、帰国後の「受験戦争」等々のことを鑑みて、せめて「内地並み」の設備、カリキュラムを求め（¹⁵）内地の学校に近づけば近づくほど、当該文化との接触からは遠ざかるという矛

盾がそこに横たわっている。せっかく外国に居ながら「国際理解教育」の場としては絶好のところに居ながら、実際は隔離された「学校」の中で勉強に追われていく、ということになりかねないのだ。これは「国際化時代」を迎える日本の将来にとって好ましいことではない。国際化時代に適応するには、大衆レベルの個人ひとりひとりが、異文化の人人との交流の機会をできるだけ多く持ち、異質の文化の理解に努めるところから出発すると思われるからだ。

ところで江淵は、日本人の行動原理ないし人間関係の最大の特徴は集団帰属性にあるとし、日本人にとって「国際化」とは、同質的で境界のはっきりした集団への帰属意識の強い日本人が、異質であっても、それに対して寛容であり、それを尊重し合うことが大切にされる社会である。「国際社会」へ参加していく過程である、という。「あるいは、日本人にとって国際化とは、日本人の集団が、封鎖的同質的なものから、異質的な要素をも包摂しうるところの開かれた集団へと脱皮していくことである、と言ひ換えてもよい」〔江淵・一九七八年 七頁〕。

そういう観点からすれば、日本人駐在員と、その家族で形成される「日本人村」(日本人社会)の現状は、せっかく

外地にありながら「国際化」しつつあるとばかりは言えないようだ。その子どもたちが通っているのが「日本人学校」なのであるからこれらは互いに表裏の関係にある。たとえば「シンガポールの日本人学校」は、シンガポールの日本人社会の閉鎖性や孤立性、不統一性などについてパランスのとれた観察眼でレポートしている〔日高・一九七六年〕。同じように藤松は、ニューヨークの「日本人村」(近年とみに駐在員がふえたというからさぞ大きなムラであろう)の閉鎖的性格を明かにしている〔藤松・一九七七年 一八〇—一八七頁〕。すなわち、ムラの中で少しでも革新的で行動的な人がいると必ず「出しゃばり」とか「生意気」という風評がたち、せっかくの名案が流れてしまうこともしばしばという。そうしたわずらわしいつきあいがいやでアメリカ人社会に入っていくこうとすると「つきあいが悪い」「ハイカラぶっている」とさんざん悪口を言われるという。「出るクギは打たれる」「他人の足をひっぱる」といった日本社会の秩序原理の特徴が外地でも(だからこそ)、はっきりと見てとれるといえそうである。そういう意味では「異質であっても、それに対して寛容であり、それを尊重し合う……」という「国際社会」の理念型とは、ほぼ対極

に位置するといっても過言ではなからう。

四 移民社会（日系社会）

駐在員の構成する「日本人村」^{ムラ}は、いま見たように日本人の国際社会における適応可能性（または適応上の問題点）を探るといふ意味で大変興味深いサンプルであった。そうしてわれわれがさしせまって答がもとめられているのは、国際化にあたってどのような障害があり、どのように克服すべきか、ということであろう。そうした問題を考える際、参考になるのは、移民社会（日系社会）の存在である。入植者やその子弟はどうしても「新しい文化」＝当該文化と接触しなければならぬし、適応しなければならぬ。そういう意味では異文化コミュニケーションとしてはきわめてシリアスな部類に入るといえよう。

ところでハワイの日本人移民は公式には一〇〇年以上の歴史をもち（一九六八年ハワイ日本人移民祭が豪華に催された）、三世、四世の活躍もいまや珍しくない。

同じようにブラジルでは、今年ブラジル移民七〇年を祝っている。ここも、二世、三世が活躍している。そうしてハワイもブラジルも、一世が極端にすくなくなってきた

あるというのが現状である。日本人として日本で生まれ育った一世がどのようにして当該社会に適応していったか、これは緊急な課題である。

二世は一世とまた違った文化体験を有しているだろう。

三世、四世の identity はどうなっているのか。将来もし「国際人」という「人種」が大衆レベルで登場するとすれば、さしずめ、そのヒナ型が日系二世、三世の行動の軌跡の中に求められるのではないか。たとえば D.I. Okimoto の告白する、日系アメリカ人二世であるが故の「心の遍歴」などは、異質の文化の中で自己を確認することのむずかしさと可能性をみごとに描いている〔Okimoto: 一九七〇年〕。

日系アメリカ人はこんにち有色人種としては最高の社会的地位を占めるに至り、majority である白人たちですらその「成功」には畏敬の念をもたざるを得ないほどになった。

しかしここに至る道程はきわめて起伏に富んでおり、とくに一世、二世の血のにじむような努力と向上心なしには達成できなかった。こうして「適応」にはげんだ結果、こんにちの三世、四世の時代になるとまた別の問題がでてき

た。それは identity に関するものである。外見は黄色だが一皮むけば白人の、それもミドルクラスの価値観にどっぷりとひたっているという意味で「バナナ」と称されたのは二世であるが、こんにちでは新たに「たまご」という呼び方でもできた。三世のことである。

二世のバナナと違い彼らは外側まで白色になってしまった。しかも彼らは自分の中身も白色だと信じていた。しかし、彼らが新しいアイデンティティの模索をはじめたとき彼らの中核に日系人としての黄色い部分があったのだということに気がついたからというのである〔鶴木・一九七六年 一七二頁〕。

この「たまご」であることに自ら気付いて、たとえばイエローパワーの運動をはじめなどの積極的な社会行動にのりだした人は、いまのところさほど多くはない。しかし三世のかなりの部分が、親たち(二世)があれほど遠ざかりたいと願った日本および日本文化に、すくなくからぬ関心を寄せていることは確かだ。まず肝心の日本語、そして茶の湯、活花、空手、合気道といった伝統的な技芸を通して自

らの identity を模索する若ものの姿はたしかに目につくところである。⁽¹⁸⁾

さらにアメリカのように日系人が多く、長い移民の歴史をもっている、という点では、ブラジルなどその例にもれないだろう。ここでもすでに三世の活躍も見られる時代に入っている。一世、二世の苦勞は筆舌に尽しがたいものがあつたようだ。同じ苦勞とは言ってもアメリカの日系人とは、少なくとも異文化間コミュニケーションの分野ではかなり違った体験をしているのではないか。単純化して言えば、アメリカは有色人種に対する偏見がかなり強いところであつたが、ブラジルは比較的弱いところであつた。つまりブラジルではそのぶん ethnic background に拘泥しなくてすむわけだ。そのようなわけで「日本を感じさせるあらゆる残滓を捨て去り、同じ文化の中で生きようとするタイプ」の日系二世が存在する土壌があつたのである。

このタイプはとくに「人種的偏見のないブラジルにおいて、この生き方はいささかの違和感も持たれない。むしろブラジルにとつてもっとも好ましいコロニア(日系ブラジル人)であろう」といわれる〔山根・一九七八年〕。⁽¹⁹⁾

こゝを思い出されるのが P.S. Adler のいう "multicultural-

tural man” という理念型である。彼はそれを「アイデンティティや忠誠心がナショナルリズムの枠を超えており、むしろその精神の抛りどころが、世界はひとつのコミュニティである、とするような人間」という意味で用いている〔Adler: 一九七四年 一三—四〇頁〕。自分の育った文化に完全に規定されるでもなく、それから完全に離れてしまいうでもない、その境界あたりに身を置くというこの「近代人」(二〇世紀になってあらわれたという)の出現は、いま見たように、ブラジル日系人の将来を展望すれば、意外と近いようでもあり、日系アメリカ人をケースに見る限りではまだそうとうな紆余曲折を経そうな状態でもある。要するに当該社会の構造に強く規定される、ということである。

五 留学

海外における移民社会(日系社会)は北米や南米の場合三世、四世の時代に入っていくのでカルチャー・ショックはさほど感じないで済むだろう。それに対し、まったく新しい異文化体験をつみ重ねていくのが留学である。当該文化の中で数年間の適応を迫られるという意味では海外駐在員

の立場に似ている。両者には互いに応用できるコミュニケーション技術の共有が考えられる。一方では、留學生の場合、主な活動の場が学校という特殊な社会である点が駐在員と大きく違う点である。とくに学生寮に住む場合は生活全体が異質の文化にさらされるわけだからカルチャー・ショックもそのぶん頻繁且つ深刻とならざるを得ない。

日本人の場合、国内において異文化体験に慣れていないため思わぬところでトラブルを生じることになる。たとえば実例としてこんなことがある。

ルームメイトの都合や気持を考えずに、日本人の間を部屋に連れこんで、いつまでも、それもルームメイトが分からない日本語で長々とおしゃべりするといふことがある。おかげでルームメイトは何か自分の悪口を言われているのではないかという心配からノイローゼになってしまったなどという事件もある〔近藤裕…一九七七年 八八頁〕。

また逆に、自分自身が精神障害を起す例もすくなくない。いま引用した近藤の本の中に多数その例がおさめられ

ているが、稲永も「留学生にみられる反応性の精神病理」を報告している〔稲永：一九七八年 一四四—一四五頁〕。

ともあれアメリカの大学だけをとった場合でも日本人の留学生数は世界で八位（ちなみにイランが一位で二万三、〇〇〇人。留学生全体の一一・五%を占める）という〔朝日新聞：一九七八年五月一七日〕。世界中に進出している日本人留学生は、それぞれの文化で、適応を迫られているわけだが、アメリカの NAFSA (National Association for Foreign Student Affairs) のような公的な組織が日本にもあって事前(留学前)および事後(いわゆる re-entry culture shock が大きな問題)に適切なアドバイスをする必要があると思われる。⁽²⁾

六 在日外国人

五までは日本人がある異質の文化へ「出かけて行って」体験する異文化コミュニケーションの例であった。同様に異文化接触は国内において、むしろから「やってきた」異文化の人たちとの間でも起る。とくに日本人の異文化適応の方途を考える際、参考になるのは、こうした来日外国人の適応過程である。来日外国人の中でも、日本が重商主義

政策をとっていく以上どうしても増え続けるであろう企業の在日駐在員が当面の問題となる。

たとえばアメリカは日本との貿易高最大の取引先である。従って大衆レベルの接触も多く、トラブルも生じやすい。だから「日本と交渉する法」といった類の研究が進んでいるといえる。じっさいアメリカのビジネスマンの間では商取引きに関する不満は蔓延しているといわれる。ビジネスマンの間だけならまだしも、昨年(一九七七)の対日貿易収支がなんと九〇億ドルの赤字を計上したものだからワシントンの高官たとえば Frank Weil (Assistant Secretary of Commerce) のような人まで日本の「保護貿易的施策」に露骨に不満を表明している。いっぽう日本側の言いぶんとしては、

アメリカのビジネスマンは文句を言うけれども、日本で商売をするなら、もうちょっと商売上のテクニクを学ぶ必要があるのではないか。ほかの国のビジネスマンならたいていが日本の言葉や文化を理解しようと努力しているのに、彼らはいやがっているばかりではないか [News Week: 一九七八年五月一日 四

いま引用した News Week の記事 “Japan: Why It's a Hard Sell” もそうだが、ちいきんのアメリカの高級ジャーナリズムや論文では、異文化との交渉姿勢に関する記事のタッチがきわめてバランスのとれたものになっている。たとえば先の記事は結論的に、日本の政府およびビジネスマンを責めるだけでなく、アメリカ人自身、日本の商取引上の慣習を学ばねばならぬという Robert Strauss (President Carter's Special Representative for Trade Negotiation) の見解を引用するところが具合である [News Week 同、五〇頁]。これは立場を逆にすれば、日本人にとってもきわめて有益な示唆となろう。

この文脈で忘れてならぬ仕事は、その名も “How to Negotiate in Japan” である [Van Zandt: 一九七〇年]。日本文化の中でもとりわけ人間関係に関する諸特徴 (“甘え” や “温情主義”、“集団主義” といったことから “稟議制”、“否定形 No. 1” を使わない否定文”、“問答無用” といったことまで) をこまかく紹介し、それへの対応策 (Art of Negotiating) を示唆している。外国人の目を通して日本文化を知

るという意味でも有益である。

七 その他

これまではパーソナル・インタラククションの中でもどちらかといえば対面的 (face-to-face) のコミュニケーションにかかわる問題であった。文化を超えた world-wide なパーソナル・コミュニケーションとしては電信、電話、郵便等がある。技術革新の結果、大衆レベルの利用が増大したが、その結果生じる問題があれば異文化間コミュニケーションの関心領域の中に入れてよいであろう。

二 マス・コミュニケーションの形態をとる場合

いま、パーソナル・コミュニケーションとしての電信、電話等が world-wide なコミュニケーション・メディアとなったということに言及した。異文化間コミュニケーションという観点から world-wide なコミュニケーション・メディアについてふれるなら、マス・メディアを見逃すわけにはいかないだろう。異文化間接触としてのマス・コミュニケーションには、大きくわけて二つの側面がある。

(1) まず、既存のメディアであるラジオやテレビが、通

信技術のさらなる開発によって世界大のカバレッジをもつに至って生じる異文化間接触がある。⁽²²⁾とくに通信衛星(Satellite)の実用化によって、理念的には、世界中の人々が同時に同じイヴェントに接することができるまでになった。さらに国際「理解」を深めようというわけだ。しかし実際には、技術的・政治的・経済的問題が山積しており、手軽に利用するところまでには行っていないのが現状である。サテライトが現在どのように利用され、今後どのような可能性があり、どのような影響をもつか、という点についても研究は緒にいたばかりである。

今後、異文化間コミュニケーション研究の中でも、比較的重要なテーマとなる。

(2) つぎにマス・コミュニケーションのもつ「外国イメージ」創造機能の面を考えてみる必要がある。言いかえれば、マス・コミュニケーションによる異文化の「理解」と「誤解」に関する問題である。わが国の様に比較的多く INTELSAT (International Telecommunications Satellite Consortium) を利用する機会をもつ国ですら、天気予報を除けば、定期的にサテライト利用による映像に接することは稀である。サテライトを使って現地の情景をそのまま見

聞きすることができればまだしも、先に述べたような諸般の事情でそれが叶わぬ現状にあっては、異文化の状況把握を、ほとんどの場合、既存のマス・メディアに頼らざるを得ない。⁽²³⁾

事実、異文化の紹介はマス・メディアを通してなされることが多い。マス・メディアとしては歴史的にはまず印刷メディアが出現したわけだが、たとえばマルコポーロの『東方見聞録』がいたく西洋人の異国趣味を刺激し、結果的にあの地理上の大発見時代を招来したことなどその好例であろう。その後、新しいマス・メディアの出現につれ、異文化情報はますます増えていった。とくに今日ほど大衆レベルでの海外旅行が盛んでなかったほんの十年ほど前までの日本人の外国観(外国イメージ)は、ほとんどが書物、新聞などの印刷メディアを通して作られたものであった、⁽²⁴⁾といてよい。とりわけ、文明開化という「欧化政策」直後は、ライフ・スタイルを欧風にしたい、という気持ばかりが先行して、肝心の情報に欠けていたから頭は帽子をかぶりながら足には下駄とか、羽織袴に靴履といった「⁽²⁵⁾日本式西洋スタイル」が生まれることになった。その後、情報の量の増大によって、こうした極端なチグハグはなくなっ

ていったが、究極、今日に至るまで、本質的にこの「日本式西洋スタイル」に変わりはない。つまりどんなに近づこうとしても、マス・メディア（とくに和製マス・メディア）の情報に従っている限りは、「似て非なる」状態から脱皮しない。

たとえばアメリカでジーンズがごく普通の服装になっていることは映画、テレビ、雑誌等を通したり、實際旅行してみても日本の若ものにもわかる。だが、ジーンズ着用の後にある考え（大げさに言えば理念）は「Jeening」という、ひとくちに言えばエコロジカルな運動と深くかかわるものであったはずだ。少なくとも必要なかざりたてを振落した、いわば反商業主義的な態度の表明であった。じじつアメリカの若ものたちとくらしてみると、彼らの生活がおどろくほど「質素」（日本ではいまや「死語化」しつつある？）であることに気付く。それが日本に「シンブルライフ」「ジーンズ」という横文字で導入されると、外見のジーンズのパンツやチョッキ等々服装一般のことになってしまい、字義どおりにとらえれば「簡素」であるはずの服装が、流行のファッションであるために付加価値が高められ、信じられぬほど高くつく、という結果になってしまう。ジーンズ

ズの前に学生風俗を風靡した「アイビールック」もしかし。だいたいアメリカにそんな「ルック」などないのだが、「アメリカの学生は、こんなかつこう（服装）をしている」とマスコミを通して紹介されると、実に念入りにその情報に従って服装プランが立てられることになる。かくして「アメリカ人よりアメリカ的な」スタイルができあがったわけだ。

こうした事例は何も日本人に限らずすべての文化に共通して起ることだ。たとえば、アメリカの若ものの少なからぬ部分が、日本人ならたいがい、空手や柔道が出来ると思っているという事実など、あきらかに映画やテレビに登場する日本人から得た知識であろう。またとくにアメリカ西海岸の新聞など、禅や合気道など日本の伝統的文化をきわめてポジティブで紹介するので、若ものなどに過度のあこがれをもつものもでてくるわけだ。

このように、服装や風俗の一部といったいわば数ある文化項目のなかでも具体的なアイテムですらこうした「誤解」が生じるのであるから、ひとつの国のイメージなど、もっと脆弱な根拠によって形成されるのではないか、という予想は簡単にできる。例を挙げよう。外務省が日米両国

の大調査会社に委託して調査した欧州共同体五カ国の「対日世論調査」は、日本人にとってきわめてショックな結果となっている（一九七八年五月一日発表）。とくに経済に関する知識（たとえば日本の対EC貿易が黒字か否か、といったことから）はそうとう正確だが、それ以外の政治的文化的側面の理解は、日本人が彼らを知っている割合から比べると話にならぬほど乏しいといえる。とくにイギリスの日本に対する態度が冷やかであるのが目立つ。この辺りの事情を、滞英五年の深田裕介は次のように解説する。

英国人がこうした受けとめ方をしているのは英国での日本に関する報道がゆがんでいることが大きく作用していると思う。（中略）販売政策として「反日」をあおるものも多い。昭和四八、九年ごろ英国の民放が三週間続けて「日本アワー」をやった時も、ある企業の朝礼風景などを紹介するばかりで、こんなところから「商業帝国主義」と映るのではなからうか。それに戦争の後遺症が残っており、日本をスケープゴートにする空気もまだ強い。天皇訪欧の際も「西ドイツはわかるが、日本人は全く不可解だ」などの論説が高級紙に

出たくらいで、そうした積み重ねが、この結果になっているのではないか〔朝日新聞：一九七八年五月一日〕（なお傍点引用者）。

また田中靖政らが日本のオピニオン・リーダーを対象に実施した「日本の国家目標に関する調査」（一九七三）〔田中・一九七四年 一〇三—一二二頁〕の中にも興味深い調査結果がある。すなわち、日本のオピニオン・リーダーたちが、どのような国々を「もっとも望ましい状態の国」と考え、またどのような国々を「もっとも望ましくない状態の国」とみなしているか、という項である。結果は、「望ましい状態の国」については、「スウェーデン」第一位、「スイス」第二位、「日本」第三位、「西ドイツ」第四位、「アメリカ」が第五位となっている。逆に「望ましくない状態の国」としては第一位がソ連、つづいて「中国」「インド」「アメリカ」という順位であるという。

スウェーデンが「望ましき」の一位となったことについてさらに田中らはパネル調査で追跡している。その結果、「手ばなし」でスウェーデンを「理想化」するものが多数を占めたが、中には「日本人のもつスウェーデンのイメージ

ジは理想化されすぎたり、マイナス面が見落されている」のではないかとやや批判的な見解をとる人も四人に一人の割でいたという。田中は「この点、国際環境に関してもっとも入力情報が多く、理解や判断が深いと考えられるオピニオン・リーダーの間ですら、スウェーデンの評価に関して意見が大きく分極化していることが明らかになつた」としている。さらに田中らはオピニオン・リーダーのスウェーデンに関する情報の入手経路について質している。その結果マス・メディアを通して得たとするものが最も多く三六%以上を占め、何らかの意味でスウェーデンに関する専門的情報を入手するよう努めていると答えた者は僅か一三%、また短期間にしる(六ヵ月以下)、自らスウェーデンに旅行した経験のある者は一六%にも満たないことがわかったという。

これらの結果は、これらオピニオン・リーダーたちの場合ですら、スウェーデンに関するイメージが、統計数字や学問的分析に由来する「固い事実」に基づくというよりもむしろ、マス・コミュニケーションが断片的に、しかもセンセーショナルに生産して流す、多

分にムード的なマス情報によって形成されるという可能性の高いことを示唆している(「田中…一九七四年 一一九頁」)。

日本のオピニオン・リーダーと目される人たちのこうした状態と比較して一般はどうか。田中らの調査に比べると規模が小さいし、調査としての精度を欠くうらみがあるが勤労女子学生に「好きな国」と「きらいな国」を質問した結果が筆者の手許にある。「一番好きな国」として上がったのはスイス、五三・二%を占め、次いでフランス、アメリカ、オランダ、イギリスと続くという。「きらいな国」としてはソ連が一位で三八・三%、次いで中国、アメリカ、インド、イスラエル、ブラジル、韓国、アラブ……という順である(「朝日新聞…一九七八年四月二三日「声」欄」)。

田中らの調査と比較しても調査技法上あまり意味がないことを承知でいえば、この二つの調査結果はふしぎなほど似通った傾向である。そうして、後者の調査対象が地方の夜間学生であることを思えば、やはり実際にいつて得た印象というよりは、ほとんどがマス・メディアを通して

得た印象といつてよからう。さらに、彼女らは専門的情報を収集するに長けているとは思われぬので、オピニオン・リーダーよりずっと「一般向け」のマス・メディアに接している度合が高いと考えられる。その分、徹底して「西歐志向」となったのであろう。

いまみてきたように、マス・コミュニケーションの機能には、異文化間コミュニケーションの観点からみたばあい情報を伝えて受け手の「理解」をたすけようとする側面と、一方で、意図的にまたは無意図的に「誤解」させる、または誤解が「増幅」されるといふ側面を持つ。とくに注目しなければならぬのはマス・コミュニケーションのもつ「誤解」増幅、促進機能である。何故そういうことが起るのか。ひとつには、現代の海外向けメディアに特徴的にみられる性格によるものといえよう。すなわち、加藤秀俊の考えを採用すれば、第一に、送り手つまり海外向け刊行物の制作者たちの少なからぬ部分が、外国人のすでもっている自国へのイメージないし期待に矛盾しないように、あるいは逆にそれらの期待を強化するように、という方針をもっていること。

第二に今日のような大衆的ツーリズムの時代にあつて

は、自国に対して新奇的なイメージを抱いておいてもらっていた方が経済的には得をすることが多いという計算がある（加藤・一九六八年 一五六―一五八頁）。さらに次のようなことも考えてみなくてはならない。

三 マス・メディアの文化的機能

マス・メディアは、それを有するすべての国で、既存の文化的価値 (cultural value) を補強したり、また、他の文化の新しい価値を紹介するという二つの重要な働きがある。見ようによつては両刃の剣のようなものだ。

資本主義とか共産主義といった体制をとわず、マス・メディアはきわめて強くその体制の文化に影響をうけている。たとえば社会主義諸国の新聞を例に引けば、すこしでも自らの体制に都合の悪いことは黙殺するか、それができぬ時は彼ら一流の解説を加えて受け手(国民)に報道する、という傾向がある。資本主義体制においてもバイアスがかかるという意味においては同じで、こんどは資本主義にとつて都合の悪いものの扱いが、社会主義諸国のやり方ほど直接的ではないだけで、結果的には歪められることが少なくない。

そうしたイデオロギーに関する側面でなくとも、資本主義体制をとっている以上販売競争に勝ちぬかなければならぬという宿命を背負っている企業としては、受け手である民衆の好みを無視するわけにいかない。とくに、比較的浮動しがちな受け手を対象とするTVやラジオ、大衆誌、大衆新聞などは民衆の好み(たとえば、価値観、利害等)に迎合的にならざるを得ない。そうして、こうしたメディアが、民衆レベルの一般的知識(外国観も含めて)の形成にあずかって力があるのだ。

ヨーロッパのメディアが日本をとりあげるさい、あまりに「誤解」にみちていることを憂慮して、昨年(一九七七)日本航空とジェットロがヨーロッパ各国の経済記者団を招待し、日本の企業の実態を説明した。日本の賃金水準、社会保障等が日頃ヨーロッパで扱われているほど劣悪でない(むしろ西欧の平均よりよいくらいだ)、ということを実例や数字をあげて説明したのだが、記者たちが帰国して書いた記事は一部の例外を除いて、日本にとって決してポジティブなものではなかった。明らかにそれは、読者である自国の民衆の好みを考慮した結果であらうし、彼ら自身、その文化の一員なのであった。それでも以前に比較すれば理解は

深まったという。ただし、くり返していえば、こうして招かれた記者たちは、その国を代表するようなメディア、いわゆる高級紙に属するものが多かった。実際に巨大な受け手を有する大衆メディアの送り手たちは来ていなかったのである。こうしてヨーロッパの多くの民衆は、あいかわらずの情報を、あいかわらずの状態で享受するということになってしまふ。こうしたことが先に引いたEC五カ国の対日世論調査の数字となってあらわれた一因、と考えてよからう。

同じようなことは外国を見る場合の日本人についても言えるわけで、日本の民衆が西欧にあこがれ続ける限りは、マス・メディアもそれに沿った(抵触しない)情報のみを送り続けるだろう。

以上述べてきたことはマス・コミュニケーションと異文化間コミュニケーションとのかわりのほんの一部分である。マス・メディアを通して起る異文化間の「理解」と「誤解」の問題は、われわれの取組まなければならぬ問題のひとつである。

以上バーソナル・コミュニケーションによるもの、マス・コミュニケーションによるものの両方で一〇例ほどの

異文化間コミュニケーションの生起する場をあげてみた。

考えてみればこれらのひとつひとつが、当事者にとつてはきわめて現実的な問題である。たとえば海外への観光旅行熱の上昇にともなう生ずる数々の「誤解」や「不幸」がある。これなどは早急に策が講じられる必要がある。また、

「留学」や「海外駐在」に関しても、外国でノイローゼやうつ病にかかってからではおそすぎるし、それほどシリアスなことでも出かける前に適切なガイダンスを受けていたら、当該地の人と軋轢を生じなくてすんだ問題があったかも知れない。

プラクティカルな示唆まで行うのがわれわれの使命であるとするなら、先の一〇例のひとつひとつが、異文化間コミュニケーションのりっぱなテーマとして成立する。それらはいわば各論にあたる部分、といってもよい。そしてこの各論は、異文化間コミュニケーションを広義に解釈した場合、国内の問題（たとえば「世代間」「地域間」「男女間」「差別される側と差別する側」等）も対象に入るのであるから、そのような仕事量となる。われわれは序論のあととこれら各論に、ひとつずつ取組んでいきたいと思っているのである。

(注)

(1) いわゆる転勤族の一人で、今春の移動で東京に来た人の話。大阪を出るとき、東を向いて行くことについて周囲からかなりの覚悟を強いられた。結局その違いはさほどなく、東京の裏町の風情など発見し、すっかりこの街が気に入ってしまった」とある〔朝日新聞「声」欄：一九七八年四月二日〕。こういう話は今なお多い。

(2) 「特集・日本人と朝鮮語」『季刊三千里』一九七七年一月。とくに鶴見俊介の文章は国内の朝鮮人を考える際、示唆的である。

(3) たとえば〔Condon and Saito：一九七四年〕、〔Condon and Saito：一九七六年〕、〔金山：一九七一年〕、〔金山：一九七六年〕、〔柴田：一九七八年〕など。

(4) 〔Condon and Saito：一九七六年 二二頁〕

(5) 〔祖父江：一九七八年 一一九—一二二頁〕

(6) Hallもアメリカ国内におけるサブカルチャーが拾頭し、コミュニケーションの軋轢が生じるのは国際関係においてのみではないことを予見している。〔Hall：訳一九七〇年 二〇〇頁〕

(7) 文化の概念の理論的検討は〔築島：一九六二年〕。とくに第四章に詳しい。

(8) [Malezke: 一九六三年、訳一九六五年 二六—四三頁] によく整理されている。

(9) 「南・一九七八年」による。ただし、異文化間コミュニケーションにそって説明は若干変更した。

(10) Ⅱ章(六三頁)参照。

(11) Jimmy Carter は、この polyculturalism に鋭く焦点をあてて当選したはじめての大統領といってよからう。

[Williams: 一九七七年 七一—八頁] 参照。

(12) ヨーロッパにおける異民族間の日常的な接触のありさまと、それに比して、接触の機会の少ない日本人が陥りがちな心的傾向については、「築島：一九七七年」とくに「二一—二六頁」が参考になる。

(13) 団体のパッケージツアーだと、できるだけカルチャーショックを強烈に個人に与えないように組まれているし、さらに現地においても添乗員などの「専門家」を通してことがはこばれるため、カルチャーショックを直接肌で感ずる機会は少ない。だからおもしろみは、半減するが、そのぶん「安全」であることはいうまでもない。

(14) たとえば [Mangiapas: 一九七六年] や「アジア青年連絡会議：一九七七年」に生の声を聞くことができる。

(15) 「乾・園：一九七七年」には、そうした問題も含めて示

唆的なりポートがある。

(16) そのような意味で「学習院社会学研究室(加藤ゼミ)：一九七六年」や「新藤：一九七七年」など、最近有益な仕事が多いようだ。

(17) [Kiano: 一九六九年] [Toh: 一九七七年] など。とくに後者は、「過大評価」ではないかと思われるほどだった。一方、「鶴木：一九七六年」は、「模範的アメリカ人」としての日系アメリカ人のもつ問題点にも、ふれている。

(18) 祖父江によれば「その意味では祖父・祖母とその孫との間の断絶がかえってちぢまった」という「祖父江：一九七八年 一一五—一一六頁」。

(19) ただし、進出した日本企業が使いたがるのは、もうひとつの日系二世のタイプ「日本人意識を自らの内面にしっかりと捉え、日本人あるいは日本人のメリット部分をフルに生かそうとするタイプ」であるという「山根：一九七八年」。

(20) 異質の文化に接触したときに感じる心理的な衝撃をカルチャーショックという。文化人類学等で使われることが多いが、「異文化適応」という観点から、心理学的にこれを把握すると「その衝撃の程度は、その個人のパーソナリティの成熟度、換言すれば、神経症的性格の強弱によって異

る。すなわちバーソナリティが未熟であり、神経症的性格の傾向が強い場合には断絶状況からの衝撃が強く、不安その他の症状として発現する」という〔近藤：一九七八年一六〇頁〕。

- (21) アメリカでは留学生の適応という問題は、異文化間コミュニケーションの大事なテーマのひとつである。たとえば外国からの留学生の問題や外国へ行くアメリカ人学生の問題を扱う全国的組織である NAFSA (National Association for Foreign Student Affairs) は、*わが国に活発な研究、情報交換をしよう*。

(22) たとえば「UNESCO：一九七六年」等参照。

- (23) また、たとえサテライトで送られてきても、あくまで送り手の「手」を通して送られていることによるバイアス、さらに受け手の方の問題として、異文化に属する送り手の説明する言葉が理解しにくいという問題、そうして文化の違いによる「送り内容」と「受けとり内容」の「ずれ」等等、楽観できない問題は多い。

(24) これは服装等の外見上のことに限らず行動様式全般を指す。

(25) もちろん、こういう見方は、いわゆる「西側」からの見方である。いわゆる「東側」が、彼らなりの論理と国家目

標があつて、宣伝媒体を利用しているということは理解すべきであろう。なお、こうした問題を扱った研究は、どうしても「西側」からのものに偏る傾向があるが、その代表的なものとして A. Inkeles 著、辻村明訳『ソヴェートの世論』東京創元社、一九六〇年(再版)等がある。

【参考文献】

- Adler, Peter S., "Beyond Cultural Identity: Reflection on Cultural and Multicultural Man," originally in *Topics in Culture Learning*, Vol. 2 (August 1974), pp. 23-40, East-West Center, also in Samovar and Porter (ed.), *Intercultural Communication: A Reader*, 1976 (2nd ed.), pp. 362-380.

アジア青年連絡会議(CCA Y)『驕れる日本人——証言構成アジアからの肉声——』ダイヤモンド社、一九七七年。

Condon, John C., and Yousef, Fathi S., *An Introduction to Intercultural Communication*, Indianapolis: The Bobbs-Merrill, 1975.

Condon, John C., and Saito, Mitsuko, *Communicating Across Cultures for What?* Tokyo: The Simul Press, 1976.

同著、*Intercultural Encounters with Japan: Communication-*

Contact and Conflict, Tokyo: The Simul Press, 1974.

江渕一公「日本人の異文化への適応と教育——東南アジアの日本人学校視察から——」『在外・帰国子女の適応教育の条件に関する総合的研究記録集Ⅱ』京都大学教育学部比較教育学研究室、一九七八年三月。

藤松忠夫『日本人ニューヨーカーの独り言——実感的カルチャ

ー・ギャップ考——』朝日ソノラマ、一九七五年。

深田祐介『新西洋事情』北洋社、一九七五年。

学習院大学社会学研究室「ハワイ日系人社会の研究、一九七六年」『社会学研究年報』第一巻、一九七七年二月。

Hall, Edward T., *Beyond Culture*, New York: Doubleday

Anchor Press, 1976.

同著『*The Hidden Dimension*』New York: Doubleday, 1966.

日高敏隆・佐藤信行訳『かくれた次元』みすず書房、一九七〇年。

同著『*The Silent Language*』New York: Fawcett Books,

1959. 國弘正雄・長井善見・斎藤美津子訳『沈黙のことば』

南雲堂、一九六六年。

日高博子『シンガポールの日本人学校』講談社、一九七六年。

Hoopes, David S. et al. (ed.), *Readings in Intercultural*

Communication, Vol. 1-5, Pittsburg: Reasional Council

for Intercultural Education, 1976.

for Intercultural Education, 1976.

稲永和豊「留学生・移民の精神障害」大原健士郎編『現代人の断絶⑤文化と断絶』至文堂、一九七八年、一三九—一五〇頁。

乾侑・園一彦「海外駐在員の子女教育」日本経済新聞社、一九七七年。

金山宣夫『文化の衝撃——国際化社会の日本人——』研究社、

一九七六年。

同著『国際適応学入門』サイマル出版会、一九七一年。

同著『日米墨文化事典』大修館書店、一九七七年。

Kitano, Harry H., *Japanese Americans: The Evolution of*

a Subculture, Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-

Hall, 1969. 内崎以佐味訳『アメリカの中の日本人——一世

から三世までの生活と文化』東洋経済新報社、一九七四年。

加藤秀俊『比較文化への視角』中央公論社、一九六八年。

近藤章久「外国人の神経症——わが国で発病したケース——」

大原健士郎編『現代人の断絶⑤文化と断絶』至文堂、一九七

八年、一五一—一六六頁。

近藤裕『海外留学の不安と対策』三修社、一九七七年。

Maletzke, Gerhard, *Psychologie der Massenkommunikation*,

Hamburg: Verlag Hans Bredow-Institut, 1963. NHK

放送学研究室訳『マス・コミュニケーション心理学』日本放送出版協会、一九六五年。

Manglapus, Raul, *Japan in Southeast Asia: Collision Course*, Carnegie Endowment for International Peace, 1976.

南博『新版マス・コミュニケーション入門』光文社、一九七八年。

中根千枝『適応の条件』講談社、一九七二年。
中津燎子『なんで英語やるの?』文藝春秋社(文庫版)、一九七八年。

日本放送協会編『特派員の国際体験』日本放送出版協会、一九七七年。

Oberg, Kalvelo, "Culture shock and the problem of adjustment to new cultural environment," in *Readings in Intercultural Communication*, Vol. 2, edited by David S. Hoopes, Pitsburgh: Intercultural Communications Network, Regional Council for International Education, 1972.

Okimoto, Daniel I., *American in Disguise*, John Weatherhill, Inc., 1970. 山岡清二訳『仮面のアメリカ人』サトマル出版会、一九七一年。

Samovar, Larry A., and Porter, Richard E. (ed.), *Inter-*

cultural Communication: A Reader, 2nd ed., Belmont, Calif.: Wadsworth Publishing Co., 1976.

柴田俊治『日本人と国際人』ダイヤモンド社、一九七八年。
新藤兼人『祭りの声』岩波書店、一九七七年。

Sitaram, K. S., and Cogdell, Roy T., *Foundations of Intercultural Communication*, Columbus, Ohio: Charles E. Merrill Publishing Co., 1976.

祖父江孝男「文化と断絶——比較文化論的考察——」大原健士郎編『現代人の断絶⑤文化と断絶』至文堂、一九七八年、一〇六一—二二頁。

田中靖政「コミュニケーション・ギャップ——社会心理学的試論——」『年報社会心理学第一五号一九七四年』ジャズ・シンボル・コミュニケーション・勁草書房、一〇三—一二三頁。

Toth, Robert C., "Japanese-American 'Super Minority': Dramatic Success Story" in *The L. A. Times*, also in *The Bridge*, spring '78, pp. 5-6, p. 34.

築島謙三『文化心理学基礎論』勁草書房、一九六二年。
同著『日本人を考える』大日本図書、一九七七年。
鶴木真『日系アメリカ人』講談社、一九七六年。

UNESCO, *Reports and Papers on Mass Communication*, No. 77 (Cross-cultural Broadcasting), Paris: UNESCO,

Press, 1976.

UNESCO, *Reports and Papers on Mass Communication*,
No. 78 (Planning for Satellite Broadcasting), Paris:
UNESCO Press, 1976.

Williams, Robert L., *Cross-cultural Education: Teaching
Toward a Planetary Perspective*, Washington, D. C.:
National Education Association of the United States,
1977.

山根秀夫「遙かなる日本人——ブラジル取材記」『新聞研究』
一九七八年五月、五六～五七頁。

— 付 記 —

この小論は、一九七七年度海外研修（アメリカ）の成果の
一部である。研修の機会を与えて下さった成城大学当局及び
関係諸先生方に厚く御礼申し上げます。

また、その間、筆談で Seminar in Advanced Intercul-
tural Communication に参加し、担当の機会を与えて下さった
Graceland College の A. Gardner 教授、及び Dr.
D. Bethel と心からの御礼を申し上げます。